

平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
「地域における周産期医療システムの充実と医療資源の適正配置に関する研究」
（H21-子ども-一般-002）研究代表者 海野信也

分担研究課題
反復・習慣流産（いわゆる「不育症」）の相談対応マニュアルの作成

平成 23 年度研究成果報告

研究分担者 齋藤 滋 富山大学産科婦人科学教授
研究協力者 竹下俊行 日本医科大学産科婦人科学教授
中塚幹也 岡山大学大学院保健学研究科教授
杉浦真弓 名古屋市立大学大学院医学研究科教授
杉 俊隆 東海大学医学部産婦人科非常勤教授
杉ウイメンズクリニック院長
山田秀人 神戸大学大学院医学研究科教授

【研究要旨】

2011 年に不育症の治療を均霑化するため、スクリーニング検査、治療等の指針を厚生労働科学研究「不育症に関する再評価と新たな治療法の開発に関する研究」で作成した。また、開設した不育症のホームページ(<http://fuiku.jp/>)には、1 年間で約 6 万件のアクセスがあり、多くの不育症患者が関心を持っていることも判っている。

不育症例に対して、カウンセリング等の精神的なサポートを行なうと、生児獲得率が増加することは、厚生労働科学研究齋藤班でも証明されており、不育症で悩んでいる多くの方々の相談に対応することが、少子化対策にも繋がり大きな意義を持つ。しかし、相談対応に携わる保健師、助産師、看護師、臨床心理士などが、不育症の疫学、検査、治療法などの不育症に対する知識がないため対応できない。そのため、不育症の疫学、検査、治療法などを解説し、相談窓口での精神的なサポートを含めた対応についてマニュアルを作成した。

A. 研究目的

これまで、日本における不育症の実態は明らかではなかったが、平成 20 年～22 年の厚生労働科学研究「不育症に関する再評価と新たな治療法の開発に関する研究」(以下齋藤班)で、不育症の頻度、種々のリスク因子の頻度、種々のスクリーニング法、各リスク因子に応じた治療方法が指針として示された。この結果、日本では毎年 3 万人の不育症例が発生すること、偶発的/原因不明例が約 60%存在すること、カウンセリング等の精神的サポートが生児獲得率を向上させることが明らかとなった。一方、不育症外来を受診した不育症例に対して、リスクのある例には治療し、リスクのない症例には経過観察することにより、最終的に

80%～85%が生児を獲得できることも判明した。

多くの場合、流産を 2～3 回繰り返すと、女性は精神的なストレスが長期間持続し、妊娠を諦めてしまうことも少なくない。重要なことは、女性の年齢が高齢になるにつれて流産率が増加するということは、産婦人科医の中では常識であるが、一般女性には周知されていない。

このようなことから、不育症に悩む多くの女性に対して、全国で相談窓口を開設し、種々の悩みの相談に対応するのみでなく、早期に医療機関への受診を勧めることが、高齢化妊娠を防ぐことになり、出生数の増加にも寄与する。

しかし、全国の自治体で相対するであろう自治体職員、保健師、助産師、看護師、臨床心理士な

どは、不育症の基礎知識がないため、どのように対応して良いのか判らない状況にある。そのため、5名の不育症専門家により不育症の基礎知識を解説するマニュアルを作成した。本マニュアルを利用し、不育症相談窓口で対応する方々が、不育症の定義、頻度、リスク因子、治療法などを学んでいただきたい。また相談窓口での実際の対応を潤滑にするため、不育症患者からの質問を想定したQ&Aを作成した。

B. 研究方法

厚生労働科学研究齋藤班の報告書ならびに海外の文献も参考にして、不育症についての解説を出典も付記して行なった。また、できるだけ医療関係者以外の方にも理解してもらうため、平易な文章になるように務めたが、一部は専門的な用語を使用せざるを得なかった。5名により、分担をして文章を作成し、まず5名により加筆、修正を行なったうえで、旧齋藤班の全班員の意見を求め、修正した上で(計20回)、さらに不育症患者の方々の協力を得て、難解な文章を改め、不育症例の悩みに答える形のQ&A形式も作成した。

C. 研究結果

全31ページに及ぶ「反復・習慣流産(いわゆる「不育症」)の相談対応マニュアル」を作成することができた。このマニュアルは、日本産科婦人科学会ならびに厚生労働科学研究齋藤班が作成した不育症ホームページにも、PDF化して掲載されることになっている。

また、厚生労働省母子保健課から全国の自治体にも配布されることになっている。

D. 考察

本マニュアルを全国の自治体に配布することで、各自治体に不育症相談窓口が開設されることに貢献すると思われる。また相談窓口で適切に対応することで、医療機関への受診をためらっていた不育症カップルが妊娠することに前向きになり、しかも適切な治療や精神的な支援を受けることで生児獲得率も向上し、少子化対策に多大な貢献をされると考えられる。

E. 結論

不育症の方々の相談に応えたり、精神的な支援を行なうためのマニュアルを作成したので、今後

は、このマニュアルを基に全国で不育症患者に対する支援が行なわれるようになることが期待される。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし